

Financial Information

財務情報

目次

31	11年間の連結財務データ／2014年3月期サマリー
33	財政状態及び経営成績の分析
35	事業等のリスク
37	連結貸借対照表
39	連結損益計算書
40	連結包括利益計算書
41	連結株主資本等変動計算書
42	連結キャッシュ・フロー計算書
43	連結財務諸表注記
	1. 連結財務諸表作成上の基礎
	2. 重要な会計方針
47	3. 固定資産
	4. 投資有価証券
48	5. 担保資産
49	6. 長期負債
	7. 退職給付制度
53	8. 使用済燃料再処理等(準備)引当金
	9. 資産除去債務
	10. 短期借入金
54	11. 法人税等
55	12. 純資産
	13. 研究開発費
	14. 関連当事者情報
	15. 金融商品関係
59	16. デリバティブ取引
60	17. 契約義務及び偶発債務
61	18. 包括利益
	19. セグメント情報
63	20. 重要な後発事象
65	独立監査人の監査報告書
66	5年間の個別財務データ
67	個別貸借対照表
69	個別損益計算書

11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

事業年度：	百万円					
	2004	2005	2006	2007	2008	2009
売上高（営業収益）	¥1,391,683	¥1,408,728	¥1,401,751	¥1,408,327	¥1,482,351	¥1,524,193
電気事業営業収益	1,308,843	1,320,581	1,311,995	1,307,737	1,363,423	1,398,577
その他事業営業収益	82,840	88,146	89,755	100,590	118,927	125,616
営業費用	1,192,718	1,194,993	1,230,466	1,253,154	1,376,811	1,439,470
電気事業営業費用	1,108,104	1,107,744	1,140,797	1,155,413	1,260,615	1,317,216
その他事業営業費用	84,614	87,249	89,669	97,741	116,195	122,254
支払利息	77,120	49,522	41,129	38,354	36,937	35,770
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	112,450	146,796	120,790	112,887	72,463	55,859
法人税等	39,085	57,857	43,038	46,075	29,853	21,481
当期純利益又は当期純損失	72,792	89,288	76,849	65,967	41,726	33,991

	円					
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥153.05	¥187.91	¥161.67	¥139.37	¥88.19	¥71.84
1株当たり配当額	50.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00

事業年度末：	百万円					
	2004	2005	2006	2007	2008	2009
総資産	¥4,114,378	¥4,049,713	¥4,102,319	¥4,038,838	¥4,059,775	¥4,110,877
固定資産（純額）	3,394,855	3,300,739	3,217,981	3,140,200	3,109,292	3,080,446
1年超の社債・長期借入金	1,858,512	1,739,660	1,724,178	1,689,106	1,712,949	1,811,744
純資産	910,837	979,251	1,052,785	1,092,600	1,084,212	1,072,374

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2014年3月31日の実勢為替相場である1ドル=102.92円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)
※金額は、百万円未満を切り捨てて表示

2014年3月期サマリー

3期連続の経常赤字・最終赤字

電気事業において、円安の影響や再エネ電源からの買取増による燃料費・購入電力料の増加はあるものの、電気料金値上げや燃調の影響、再エネ交付金の増加などによる売上高の増加に加え、修繕費の効率化や人的経費の削減などコスト削減に努めたことにより、前期に比べ赤字幅は縮小

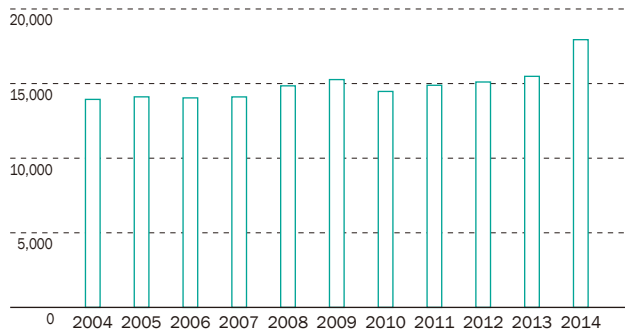
事業年度:	百万円					千ドル
	2010	2011	2012	2013	2014	2014
売上高 (営業収益)	¥1,444,941	¥1,486,083	¥1,508,084	¥1,545,919	¥1,791,152	\$17,403,352
電気事業営業収益	1,310,085	1,354,204	1,367,610	1,406,218	1,633,023	15,866,925
その他事業営業収益	134,856	131,878	140,474	139,700	158,129	1,536,426
営業費用	1,345,214	1,387,174	1,692,939	1,845,347	1,886,974	18,334,379
電気事業営業費用	1,220,536	1,261,425	1,562,055	1,715,262	1,746,890	16,973,284
その他事業営業費用	124,677	125,748	130,883	130,085	140,083	1,361,095
支払利息	35,292	34,025	34,025	37,407	39,429	383,104
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	67,610	48,318	(214,750)	(334,298)	(73,732)	(716,408)
法人税等	25,404	19,245	(48,760)	(2,195)	20,786	201,971
当期純利益又は当期純損失	41,812	28,729	(166,390)	(332,470)	(96,096)	(933,701)

	円				米ドル	
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥88.38	¥60.73	¥(351.80)	¥(702.98)	¥(203.19)	\$(1.97)
1株当たり配当額	60.00	60.00	50.00			

事業年度末:	百万円				千ドル	
	総資産	¥4,054,192	¥4,185,460	¥4,428,093	¥4,526,513	¥4,549,852
固定資産 (純額)	3,037,054	3,033,125	2,997,232	2,941,114	2,941,142	28,576,979
1年超の社債・長期借入金	1,724,972	1,714,429	2,188,601	2,526,729	2,804,896	27,253,173
純資産	1,089,066	1,079,679	888,131	557,799	494,232	4,802,107

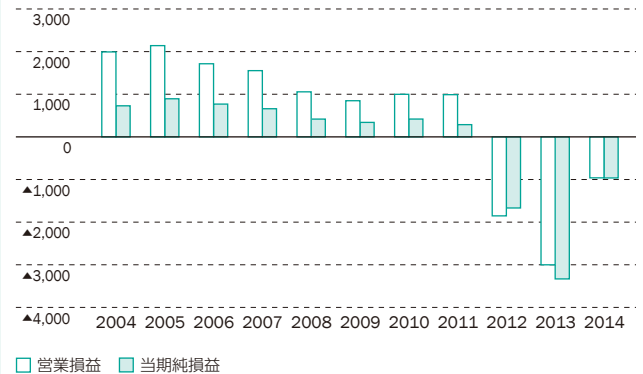
売上高 (営業収益)

(億円)



営業損益 / 当期純損益

(億円)



財政状態及び経営成績の分析

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

業績

2014年3月期の連結収支については、収入面では、電気事業において、電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ15.9%増加し1兆7,911億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、修繕費の効率化や人的経費の削減などコスト削減に努めましたが、為替レートの円安影響により燃料費が増加したことや、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことなどから、営業費用は前期に比べ2.3%増加し1兆8,869億円となりました。

以上により、営業損益は前期に比べ2,036億円赤字幅が縮小し、958億円の損失となりました。

営業外収益は、持分法による投資利益の増加などにより、前期に比べ9.6%増加し155億円となりました。また、営業外費用は、支払利息の増加などにより、前期に比べ11.3%増加し511億円となりました。

経常損益は、経常利益が前期に比べ15.8%増加し1兆8,067億円となり、経常費用が前期に比べ2.5%増加し1兆9,381億円となったことから、前期に比べ1,997億円赤字幅は縮小しましたが1,314億円の損失となりました。

出水率が86.7%と平水(100%)を下回ったことから、濁水準備引当金を43億円(全額)取り崩しました。

また、経営合理化の一環として不動産や

有価証券を売却したことや、退職給付信託を設定したことに伴い、特別利益に534億円を計上しました。

法人税等は、退職給付信託を設定したことなどに伴い、税効果会計における一時差異が前期に比べ減少したことにより、法人税等調整額が増加したことなどから、前期に比べ229億円増加し207億円となりました。

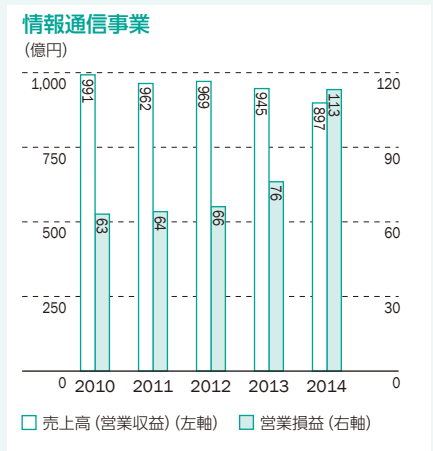
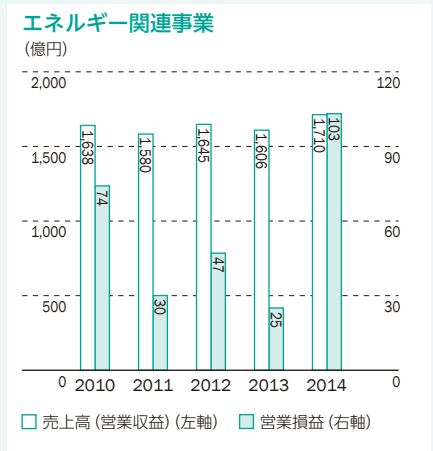
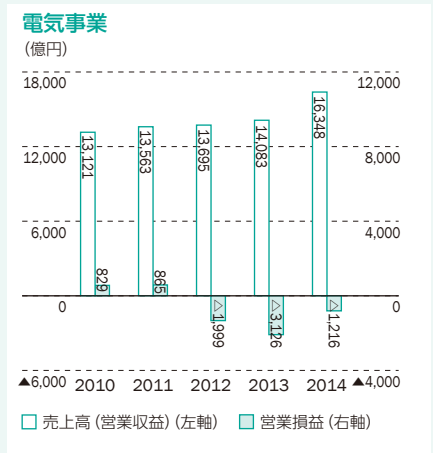
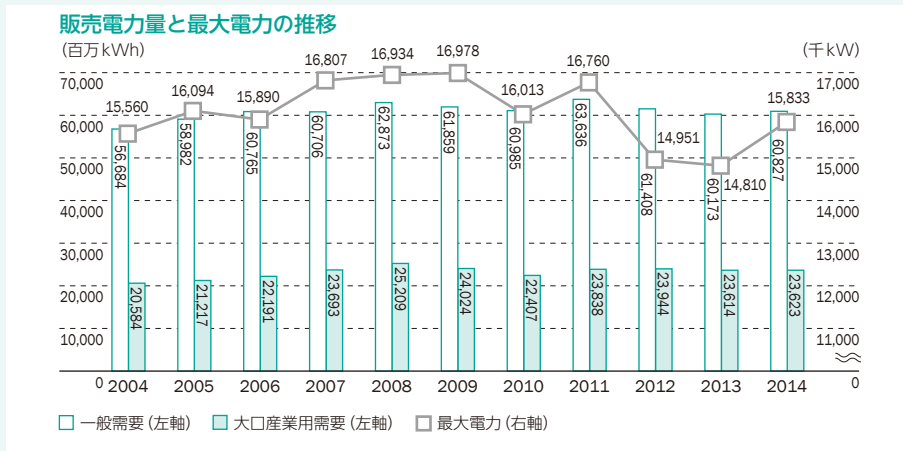
以上により、当期純損益は、前期に比べ2,363億円赤字幅が縮小し960億円の損失となりました。1株当り当期純損益は499.79円改善し203.19円の損失となりました。

セグメント状況(セグメント間の内部取引消去前)

①電気事業

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、6月から10月の気温が高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前期に比べ1.1%の増加となりました。また、大口産業用需要は、電気機械や非鉄金属などの生産が減少したものの、鉄鋼などの生産が増加したことから、前期並みとなりました。この結果、総販売電力量は844億5千万kWhとなり、0.8%の増加となりました。

一方、供給面については、原子力発電所の運転停止が継続している中、濁水による水力の減少もありましたが、他社受電の増加などにより対応しました。自社発電分と他社からの受電分を加えた総受電電力量のエネルギー別構成比でみると、原子力0%、火力89%、水力6%、新エネルギー等5%となっています。



業績については、売上高は、電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金が増加したことなどから、前期に比べ16.1%増加し1兆6,348億円となりました。営業損益は、為替レートの円安の影響による燃料費の増加や、再生可能エネルギー電源からの購入電力料の増加はあったものの、売上高の増加に加え、修繕費の効率化や人的経費の削減などコスト削減に努めたことにより、1,910億円赤字幅が縮小し1,216億円の損失となりました。

②エネルギー関連事業

売上高は、発電所補修工事やメガソーラー新設工事の増加、ガス販売による収入増などにより、前期に比べ6.5%増加し1,710億円、営業利益は前期に比べ302.1%増加し103億円となりました。

③情報通信事業

売上高は、携帯電話事業者向けデータ伝送サービスの収入増はありましたが、情報システム開発の減少などにより、前期に比べ5.1%減少し897億円となりました。営業利益は、コスト削減に努めたことや光ファイバ心線貸し事業の減価償却費の減少などにより、49.2%増加の113億円となりました。

④その他の事業

売上高は、前期並みの271億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などにより、前期に比べ31.8%増加し32億円となりました。

財政状態

①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気

事業において電灯電力料などの収入が増加したことや、コスト削減に努めたことによる支出の減少はありましたが、火力燃料代及び購入電力料の増加などにより、前期に比べ95.6%減少し59億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、経営合理化の一環として不動産や有価証券を売却したことによる収入の増加はありましたが、原子力安全性向上対策工事に伴う支出の増加などにより、前期に比べ4.8%増加し1,849億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ52.4%減少し1,963億円の収入となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ55億円増加し3,847億円となりました。

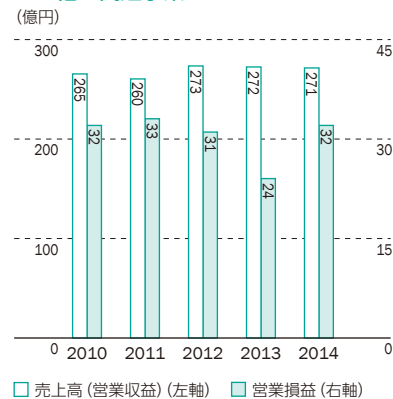
②資産、負債及び純資産の状況

資産は、原価償却が進んだことや、退職給付信託の設定に伴い当社保有株式の一部を売却したことによる減少はありましたが、原子力安全性向上対策工事に伴い建設仮勘定が増加したことや売掛金が増加したことなどにより、前期に比べ0.5%増加し4兆5,498億円となりました。

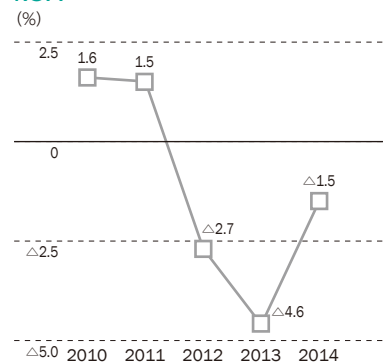
負債は、「退職給付に関する会計基準」(2012年5月改正)を適用したことや、退職給付信託を設定したことによる減少はありましたが、有利子負債の増加などにより、前期に比べ2.2%増加し4兆556億円となりました。有利子負債残高は2,059億円増加の3兆1,167億円となりました。

純資産は「退職給付に関する会計基準」の適用による増加はありましたが、当期純損失の計上などにより、前期に比べ11.4%減少し4,942億円となり、自己資本比率は10.5%となりました。

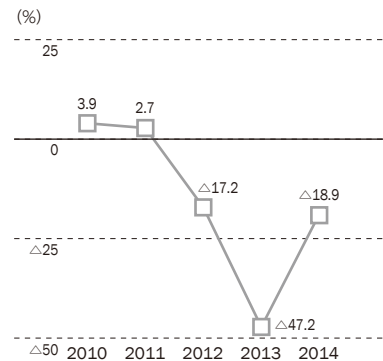
その他の関連事業



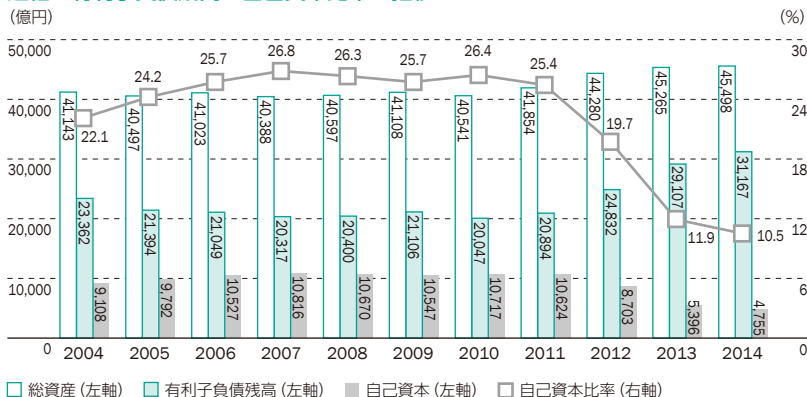
ROA



ROE



連結の有利子負債残高と自己資本比率の推移



事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2014年3月31日現在において判断したものです。

1.	電気事業を 取り巻く制度変更等	<p>現在、国において、電力システム改革(お客さまの選択肢拡大等を図る小売全面自由化や、競争環境の整備等を目指した卸電力市場の活性化、送配電の広域化・中立性の一層の確保など)の実施に向けた議論が進められています。</p> <p>また、原子力や再生可能エネルギーの政策の方向性など、エネルギーの需給に関する基本的な方針等を定めた「エネルギー基本計画」が決定され、今後、将来のエネルギーミックスのあり方などの検討が行われます。</p> <p>こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p>
2.	原子力発電を 取り巻く状況	<p>当社としては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、原子力発電は重要であると考えており、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、世界最高水準の安全性を目指し、新規規制基準への的確な対応はもとより、更なる安全性向上のための自主的な取組みを継続的に進めていきます。併せて、地域の皆さまにご安心いただくための活動を積極的に行っていきます。</p> <p>しかしながら、原子力発電所の稼働状況によっては、燃料費や資金調達コスト等の増加、これらの費用負担に伴う繰延税金資産の回収可能性の判断への影響などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p>
3.	販売電力量の変動	<p>電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及、さらには省エネ等に関する規制・制度改革の動向などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p>
4.	燃料価格の変動	<p>電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。</p> <p>ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。</p>
5.	原子燃料サイクルに 関するコスト	<p>原子燃料サイクル事業は超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは低減されています。しかしながら、原子燃料サイクル政策に関する議論の動向、将来費用の見積額の変更などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p>

6. 地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、安全の確保を前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

7. 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

8. 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、2014年3月末時点で3兆1,167億円(総資産の69%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

9. 情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、社内情報や個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

10. 自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えていますが、危機に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

11. コンプライアンス

当社グループにおいては、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいますが、コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでまいります。

連結貸借対照表

九州電力株式会社及び連結子会社
2014年3月31日現在

	百万円		千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
資産の部			
固定資産 (注記 3) :			
固定資産	¥9,668,646	¥9,628,349	\$93,943,323
固定資産仮勘定	329,749	220,817	3,203,942
合計	9,998,396	9,849,166	97,147,265
控除-			
工事費負担金	163,824	160,700	1,591,762
減価償却累計額	6,893,429	6,747,352	66,978,523
合計	7,057,253	6,908,052	68,570,286
固定資産 (純額)	2,941,142	2,941,114	28,576,979
核燃料	281,522	278,941	2,735,356
投資その他の資産 :			
投資有価証券 (注記 4 及び 15)	85,275	122,388	828,562
非連結子会社及び関連会社に対する投融資 (注記 15)	102,311	103,813	994,087
使用済燃料再処理等積立金 (注記 8 及び 15)	261,058	240,155	2,536,519
退職給付に係る資産 (注記 7)	239		2,329
繰延税金資産 (注記 11)	146,426	176,988	1,422,722
その他	29,229	20,186	284,003
投資その他の資産合計	624,541	663,534	6,068,223
流動資産 :			
現金及び現金同等物 (注記 15)	384,769	379,207	3,738,529
売掛金、諸未収入金、受取手形 (注記 15)	183,568	144,428	1,783,599
貸倒引当金	(855)	(945)	(8,312)
たな卸資産 (主に燃料)	82,559	73,077	802,168
繰延税金資産 (注記 11)	33,137	31,203	321,970
その他	19,466	15,950	189,142
流動資産合計	702,644	642,922	6,827,098
合計	¥4,549,852	¥4,526,513	\$44,207,658

連結財務諸表注記をご参照ください。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
負債及び純資産の部			
固定負債：			
1年超の社債・長期借入金（注記6及び15）	¥2,804,896	¥2,526,729	\$27,253,173
退職給付引当金（注記7）	51,237	163,875	497,840
使用済燃料再処理等（準備）引当金（注記8）	332,882	346,913	3,234,377
資産除去債務（注記9）	202,989	221,025	1,972,302
その他	37,831	40,382	367,581
固定負債合計	3,429,837	3,298,927	33,325,275
流動負債：			
1年以内に期限到来の社債・長期借入金（注記6及び15）	204,144	243,288	1,983,521
短期借入金（注記10及び15）	118,521	119,532	1,151,588
コマーシャル・ペーパー（注記15）		33,000	
支払手形及び買掛未払債務（注記14及び15）	167,725	151,460	1,629,663
未払法人税等（注記15）	3,448	2,197	33,505
未払費用	83,719	76,038	813,446
繰延税金負債（注記11）	74	87	728
その他	48,148	39,873	467,822
流動負債合計	625,782	665,478	6,080,276
湯水準備引当金		4,308	
契約義務及び偶発債務（注記17）			
純資産（注記12）：			
資本金			
授權株式数-1,000,000,000株			
発行済株式数-474,183,951株（2014年度及び2013年度）	237,304	237,304	2,305,721
資本剰余金	31,130	31,130	302,473
利益剰余金	174,871	252,145	1,699,100
自己株式（取得原価）			
2014年度-1,214,196株、2013年度-1,246,883株	(2,340)	(2,373)	(22,738)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	2,352	19,212	22,857
繰延ヘッジ損益	4,235	3,747	41,156
為替換算調整勘定	(450)	(1,481)	(4,380)
退職給付に係る調整累計額	28,429		276,225
合計	475,533	539,684	4,620,415
少数株主持分	18,699	18,114	181,691
純資産合計	494,232	557,799	4,802,107
合計	¥4,549,852	¥4,526,513	\$44,207,658

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結包括利益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
少数株主損益調整前当期純損失.....	¥ (94,519)	¥(332,102)	\$ (918,380)
その他の包括利益 (注記 18) :			
その他有価証券評価差額金.....	(16,670)	6,503	(161,974)
繰延ヘッジ損益.....	464	3,918	4,512
為替換算調整勘定.....	(1,429)	(709)	(13,891)
退職給付に係る調整額.....	(683)		(6,644)
持分法適用会社に対する持分相当額.....	2,816	1,529	27,361
その他の包括利益合計.....	(15,503)	11,242	(150,636)
包括利益.....	¥(110,023)	¥(320,860)	\$(1,069,017)
内訳:			
親会社株主に係る包括利益.....	¥(111,780)	¥(321,237)	\$(1,086,093)
少数株主に係る包括利益.....	1,757	376	17,076

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了事業年度

	千株/百万円														
	資本金		資本剰余金		利益剰余金		自己株式		その他の包括利益累計額				合計	少数株主 持分	純資産 合計
	株式数	金額	資本 剰余金	利益 剰余金	株式数	金額	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額					
2012年3月31日現在...	474,183	¥237,304	¥31,133	¥594,080	1,236	¥(2,366)	¥12,331	¥(179)	¥(1,907)		¥870,396	¥17,735	¥888,131		
当期純損失.....				(332,470)							(332,470)		(332,470)		
配当金(1株当たり¥20)				(9,464)							(9,464)		(9,464)		
自己株式の取得.....					12	(10)					(10)		(10)		
自己株式の処分.....			(2)		(1)	3					1		1		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)...							6,880	3,927	425		11,232	379	11,612		
2013年3月31日現在...	474,183	¥237,304	¥31,130	¥252,145	1,246	¥(2,373)	¥19,212	¥3,747	¥(1,481)		¥539,684	¥18,114	¥557,799		
会計方針の変更による 累計的影響額.....				18,822							¥28,773	47,596	(291)	47,304	
会計方針の変更を反映した 当期首残高.....	474,183	¥237,304	¥31,130	¥270,967	1,246	¥(2,373)	¥19,212	¥3,747	¥(1,481)	28,773	¥587,280	¥17,822	¥605,103		
当期純損失.....				(96,096)							(96,096)		(96,096)		
自己株式の取得.....					(32)	(18)					(18)		(18)		
自己株式の処分.....						51					51		51		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)...							(16,859)	488	1,031	(344)	(15,684)	876	(14,807)		
2014年3月31日現在...	474,183	¥237,304	¥31,130	¥174,871	1,214	¥(2,340)	¥2,352	¥4,235	¥(450)	¥28,429	¥475,533	¥18,699	¥494,232		

	千ドル(注記1)														
	資本金		資本剰余金		利益剰余金		自己株式		その他の包括利益累計額				合計	少数株主 持分	純資産 合計
	株式数	金額	資本 剰余金	利益 剰余金	株式数	金額	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額					
2013年3月31日現在...		\$2,305,721	\$302,473	\$2,449,913	\$(23,059)	\$186,669	\$36,410	\$(14,399)			\$5,243,730	\$176,007	\$5,419,738		
会計方針の変更による 累計的影響額.....				182,888							\$279,569	462,458	(2,834)	459,624	
会計方針の変更を反映した 当期首残高.....		\$2,305,721	\$302,473	\$2,632,801	\$(23,059)	\$186,669	\$36,410	\$(14,399)	279,569		\$5,706,189	\$173,172	\$5,879,362		
当期純損失.....				(933,701)							(933,701)		(933,701)		
自己株式の取得.....					(182)						(182)		(182)		
自己株式の処分.....					504						503		503		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)...							(163,812)	4,745	10,018	(3,344)	(152,392)	8,518	(143,873)		
2014年3月31日現在...		\$2,305,721	\$302,473	\$1,699,100	\$(22,738)	\$22,857	\$41,156	\$(4,380)	\$276,225		\$4,620,415	\$181,691	\$4,802,107		

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純損失	¥ (73,732)	¥(334,298)	\$ (716,408)
調整額：			
法人税等の支払額	(3,965)	(3,976)	(38,525)
減価償却費	202,856	212,735	1,971,009
原子力発電施設解体費	1,978	2,627	19,224
使用済燃料再処理等（準備）引当金の増減額	(14,031)	(11,738)	(136,332)
固定資産除却損	6,438	8,338	62,560
湯水準備引当金の増減額	(4,308)	3,092	(41,858)
固定資産売却益	(26,173)		(254,309)
有価証券売却益	(5,524)		(53,672)
退職給付信託設定益	(21,711)		(210,953)
資産及び負債の変動額：			
使用済燃料再処理等積立金の増減額	(20,902)	(19,862)	(203,096)
売上債権の増減額	(40,493)	(8,284)	(393,443)
たな卸資産の増減額	(9,481)	4,830	(92,125)
仕入債務の増減額	(5,534)	7,567	(53,778)
退職給付に係る引当金又は負債の増減額	(10,577)	10,024	(102,776)
その他（純額）	19,239	(6,187)	186,937
調整額合計	67,809	199,167	658,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	(5,922)	(135,130)	(57,548)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
固定資産（核燃料を含む）の取得による支出	(236,378)	(183,922)	(2,296,719)
固定資産の売却による収入	27,591	2,403	268,089
投融資による支出	(2,966)	(442)	(28,823)
投融資の回収による収入	14,845	3,640	144,241
その他（純額）	11,943	1,774	116,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	(184,963)	(176,546)	(1,797,161)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
社債の発行による収入	194,488	139,736	1,889,703
社債の償還による支出	(163,842)	(120,000)	(1,591,935)
長期借入れによる収入	280,344	439,967	2,723,905
長期借入金の返済による支出	(76,447)	(69,296)	(742,786)
短期借入金の純増減額	(1,011)	1,531	(9,826)
コマーシャル・ペーパーの純増減額	(33,000)	33,000	(320,637)
その他（純額）	(4,134)	(12,690)	(40,168)
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,397	412,248	1,908,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	690	496
現金及び現金同等物の増減額	5,561	101,262	54,040
現金及び現金同等物の期首残高	379,207	277,945	3,684,490
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 384,769	¥ 379,207	\$ 3,738,529

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

九州電力株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表作成上の基礎

九州電力株式会社（以下「当社」）は、添付の連結財務諸表を、日本の金融商品取引法、電気事業法及びこれらに関連する会計規則の規定、並びに日本で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」）に基づいて作成しています。これらの規定及び会計原則は、国際財務報告基準の要求する会計処理や開示とは、いくつかの点において異なっています。これらの会計規則のうち、特に原子力発電に関する会計処理については、原子力エネルギーに関する政府の長期的方針を反映しています。

これらの連結財務諸表を作成するに当たり、海外の読者の便宜のため、国内で発行された連結財務諸表に対して一定の組替及び編集を行っています。また、2014年3月31日終了事業年度の連結財務諸表の表示にあわせるため、2013年3月31日終了事業年度の連結財務諸表に対しても一定の組替を行っています。

海外の読者の便宜のため、2014年3月31日の実勢為替レートである1ドル=102.92円で換算した米ドルによる表示を併記しています。

この換算は、日本円による表示金額がこのレート又はその他の任意のレートで米ドルに換金され得たということを意味するものではありません。

日本円の値は、1株当たり情報を除き、百万円未満切捨てにより表示しています。そのため、連結財務諸表に記載されている合計金額（日本円及び米ドルともに）は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しません。

2. 重要な会計方針

a. 連結及び持分法— 2014年3月31日現在の連結財務諸表は、当社及び連結子会社40社（以下総称して「当社グループ」）の個別財務諸表に基づいて作成されています。連結会社間の重要な取引及び債権債務は、連結財務諸表の作成にあたってすべて消去されています。非連結子会社17社及び関連会社14社に対する投資には、持分法を適用しています。

当社は、連結範囲及び持分法適用範囲の決定に際し、支配力基準及び影響力基準を採用しています。これらの基準の下では、当社がその経営に関して直接又は間接に支配力を行使できる会社は子会社とされ、また当社が重要な影響力を及ぼすことができる会社は関連会社として扱われます。

連結及び持分法適用の範囲に含まれていない関係会社について、連結及び持分法による会計処理を行ったと仮定した場合、その連結及び持分法適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

連結子会社4社と、一部の非連結子会社及び関連会社は、決算日を12月31日としています。当社は、当該連結子会社の連結及び

当該非連結子会社・関連会社への持分法の適用に当たっては、当該会社の12月31日終了事業年度に係る財務諸表を使用しています。当該会社の決算日と当社の連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

b. 企業結合— 企業会計基準委員会（以下「ASBJ」）の「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）は次のとおりです。（a）会計基準は、企業結合にはパーチェス法の適用のみを認めています。（b）会計基準では企業結合により取得した仕掛研究開発費を無形資産として資産計上することが求められています。（c）会計基準では、取得企業はすべての識別可能資産及び負債が把握されているか、またそれらに対する取得原価の配分が適切に行われているかどうかを見直し、それでもなお負ののれんが生じる場合には、これを当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理することを要請しています。

c. 有形固定資産及び減価償却— 有形固定資産は取得原価により計上しています。顧客等からの工事費負担金は、関連資産の取得原価から控除しています。

減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。地役権については、送電線路等の耐用年数に準じた想定耐用年数に基づき、定額法により減価償却しています。

2013年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号。以下「改正省令」という。）が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産を含めて整理することとなりました。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行いません。

なお、当社では、原子炉の廃炉予定はないため、この変更による当期の業績への影響はありません。

d. 固定資産の減損— 当社グループは、固定資産につき、資産もしくは資産グループの帳簿価額が回収可能と見込まれないような事象もしくは状況の変化が起こった場合には、減損損失の認識の要否を判定しています。減損損失は、当該資産もしくは資産グループの帳簿価額が、その継続的使用及び処分により得られる割引前の将来キャッシュ・フロー総額を超過する場合に認識されます。減損損失の金額は、帳簿価額が回収可能価額を超える場合に、その超過額として測定されます。回収可能価額は、当該資産の継続的使用及び処分により生じる将来キャッシュ・フローの現在価値、もしくはは

当該資産の処分時点における正味売却価額のいずれか高い額として算定されます。

e. 核燃料減損額— 核燃料減損額は、設計総燃焼度に対する当期の実績燃焼度の割合に基づき計算されています。

f. 投資有価証券— 投資有価証券はその保有目的によって次のように分類し、会計処理しています。(a) 満期保有目的の債券は、償却原価法により計上されます。(b) 満期保有目的の債券、非連結子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券はその他有価証券とされ、時価により計上されます。その他有価証券のうち時価のないものについては、原価法により計上されます。

当社グループは、その他有価証券にかかる未実現損益を「その他有価証券評価差額金」として、税効果額を控除した後の金額で純資産の部に計上しています。

投資有価証券の時価の下落が著しく、かつ一時的なものではない場合には、当該投資有価証券は時価まで評価減され、評価差額は当該下落のあった期の費用として処理されます。

g. 現金同等物— 現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。この中には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金などが含まれています。

h. たな卸資産— たな卸資産は、おおむね総平均法による原価法に基づく取得原価と、正味売却価額のいずれか低い方で算定しています。

i. 外貨換算— 外貨建債権債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

j. 外貨建財務諸表— 海外連結子会社、ならびに持分法を適用している海外の非連結子会社及び関連会社の貸借対照表項目は、期末日の為替レートで日本円に換算しています。ただし、純資産項目については取得時の為替レートで換算しています。換算により生じる差額は、純資産の部の「その他の包括利益累計額」に、「為替換算調整勘定」として計上しています。

海外連結子会社の収益費用項目は、期中平均為替レートにより日本円に換算しています。

k. デリバティブ及びヘッジ— デリバティブは、以下のように分類し、会計処理しています。(a) すべてのデリバティブ取引を資産もしくは負債として時価をもって認識し、デリバティブから生じた損益は発生した事業年度の損益として処理しています。(b) ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と有効性が見られ、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ目的で利用されるデリバティブの損益は、ヘッジ対象にかかる損益が認識されるまで繰延べられます。

外国為替先物予約及び通貨スワップ取引は、外貨建負債の為替変動リスクをヘッジするために用いられており、当該為替予約及び通貨スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該負債は約定レートで換算しています。特定の取引に振当てられている為替予約及び通貨スワップ取引は時価によって評価され、未実現損益は当該取引の完了時点まで繰延べられます。

また金利スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たし、かつ一定の条件を満たしている場合には、当該金利スワップ取引は時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の支払の純額等を支払利息として認識しています。

l. 退職給付及び年金制度— 当社グループは、そのほとんどの従業員を対象として、社外積立のない退職給付制度を有しています。

また当社と一部の連結子会社は、その従業員のほぼ全員を対象として、確定給付型の企業年金制度を有しています。

2000年4月1日より、当社及び連結子会社は「退職給付に係る会計基準」を適用し、貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産を基に、退職給付引当金を計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。

2012年5月、ASBJは、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を公表しました。本会計基準等は、1998年に企業会計審議会が発行した「退職給付に係る会計基準」(適用日2000年4月1日から2009年までの改正を含む)及び関連する適用指針を改正したものです。

(a) 本会計基準等では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上で連結貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識することとし、積立状況を示す額をそのまま、負債（退職給付に係る負債）又は資産（退職給付に係る資産）として計上します。

(b) 本会計基準等は、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法については変更しておらず、平均残存勤務期間以内の一定の年数で定期的に費用処理します。ただし、数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

(c) 本会計基準等は、退職給付見込額の期間帰属方法、割引率及び予想昇給率を一部改正しています。

上記 (a) と (b) に関する本会計基準及び適用指針は、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る連結財務諸表から適用となります。上記 (c) に関しては、2014年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用となりますが、2015年3月に所定の注記をすることを条件に、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができます。早期適用として、上記 (a)、(b) 及び (c) において、2013年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができます。なお、本会計基準等を適用するにあたり、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理しません。

当社及び連結子会社は、上記 (a)、(b) 及び (c) に関する本会計基準及び適用指針を2013年4月1日より早期適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しています。2013年4月1日における上記 (a) 及び (b) の影響をその他の包括利益累計額に、2013年4月1日における上記 (c) の影響を利益剰余金に計上しています。この結果、当事業年度の期首のその他の包括利益累計額が28,773百万円 (279,569千ドル) 増加し、利益剰余金が18,822百万円 (182,888千ドル) 増加しています。また、当事業年度の税金等調整前当期純損失は512百万円 (4,978千ドル) 減少しています。また、1株当たり当期純損失は0.76円減少しています。

m. 使用済燃料再処理等(準備)引当金— 使用済燃料再処理等(準備)引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるために計上されています。年間の引当金額は、電気事業会計規則に従って計算されます。

n. 資産除去債務— 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)では、資産除去債務とは有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものとして定義されています。資産除去債務は、資産除去に係る将来キャッシュ・フローの割引後の金額の総額として計上されます。当社は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について、原子力発電施設解体費の総見積額に割引率2.3%を使用した現価相当額を資産除去債務として計上しています。

2013年10月1日に「改正省令」が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことにより、原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法が変更されました。本省令改正以前は、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて計上する方法でしたが、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により計上する方法となりました。

これにより、2014年3月期の「電気事業」セグメント損失が4,967

百万円 (48,266千ドル) 増加しています。

加えて、本改正により、原子力発電施設に係る資産除去債務の割引価値を計算する際に用いる見込運転期間は、安全貯蔵予定期間の年数分延長されました。

その結果、2014年3月31日時点での資産除去債務及び資産除去債務相当資産はそれぞれ前期末と比べて19,952百万円 (193,863千ドル) 減少しました。

o. 法人税等— 法人税等の額は、連結損益計算書の税引前利益を基礎として計算されます。財務諸表上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異にかかる将来の税務上の帰結について、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識するため、資産負債アプローチを採用しています。繰延税金は、一時差異に対して現行税法を適用して計算されます。

p. 濁水準備引当金— 濁水準備引当金は、濁水による損失に備えるため、電気事業法及び電気事業会計規則に基づいて計上されるもので、同法及び会計規則により負債として記載することが求められています。この引当金は、水力発電用の河川の流量が一定量を超える場合に引き当てられ、反対に水量が不足する場合に取り崩されます。

q. 自己株式— 自己株式に関する会計基準は、関連会社が親会社の株式を保有している場合には、当該親会社株式のうち親会社の持分相当額を自己株式として区分して純資産の部に計上し、また当該関連会社に対する投資勘定を同額だけ減額することを要請しています。

r. 1株当たり当期純利益及び配当額— 1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定されています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する有価証券がすべて行使もしくは普通株式に転換されたと仮定して算定されます。

2014年3月31日及び2013年3月31日に終了した各事業年度においては、希薄化効果を有する有価証券がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。1株当たり配当額は、各事業年度に帰属する発生ベースの金額が記載されています。

s. 研究開発費— 研究開発費は、発生年度の費用として処理しています。

t. 未適用の会計基準等

「企業結合に関する会計基準」及び「連結財務諸表に関する会計基準」— 2013年9月13日、ASBJは「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)及び「連結財

務諸表に関する会計基準(企業会計基準第22号)を公表しました。

主な改正事項は次のとおりです。

(a) 非支配株主との取引

親会社の子会社に対する持分は、購入或いは売却により変動します。親会社と子会社の支配関係が継続している場合において、非支配株主持分へ、親会社の子会社に対する持分の変動を反映させます。従来の会計基準では、取得額或いは売却額の時価と非支配株主持分の調整金額との差額は、のれんの調整或いは損益として連結損益計算書へ計上しています。改正後の会計基準においては、そのような差額を、親会社と子会社の支配関係が継続している限り、資本剰余金として計上します。

(b) 連結貸借対照表の表示

連結貸借対象表上、従来の会計基準における少数株主持分は、改正後の会計基準における非支配株主持分へ変更されます。

(c) 連結損益計算書の表示

連結損益計算書上、従来の会計基準における少数株主損益調整前当期利益は、改正後の会計基準における当期純利益へ変更され、従来の会計基準における当期純利益は、改正後の会計基準における親会社に帰属する当期純利益へ変更されます。

(d) 企業結合に関する暫定的な会計処理の取り扱い

企業結合が実施された決算期末において、取得原価の当初配分が確定していない場合、取得企業は暫定的に決定した会計処理を実施するものとしています。従来の会計基準においては、暫定的な会計処理の調整の影響を、その測定が実施された事業年度の損益として認識するものとしています。改正後の会計基準においては、配分する作業は企業結合日以後1年以内とし、取得企業は取得日に存在し、その測定に影響のある新しい事実或いは状況を反映した暫定的な金額を遡及的に調整することとしています。また、そのような調整は、企業結合日に企業結合における会計処理が確定していたものとして実施されます。

(e) 取得関連費用

取得関連費用とは、アドバイザーへの手数料や専門家への報酬等の、取得企業が企業結合を成し遂げるために発生したものです。従来の会計基準においては、取得関連費用を取得原価に含めるものとしています。改正後の会計基準においては、取得関連費用を発生した事業年度の費用として処理するものとしています。

上記の「非支配株主との取引」、「取得関連費用」及び「連結財務諸表の表示」に係る会計基準及び実務指針は、2015年4月1日以後開始する事業年度より適用されます。「連結財務諸表の表示」以外については、2014年4月1日以後開始する事業年度より早期適用をすることができます。早期適用をする場合、表示の変更を除き、上記すべての会計基準と実務指針を同時に適用する必要があります。「非支配株主との取引」及び「取得関連費用」に係る会計基準及び実務指針については、遡及適用或

いは適用初年度の期首から将来にわたって適用することができません。「非支配株主との取引」及び「取得関連費用」に係る改正後の会計基準及び実務指針を遡及的に適用する場合、過去の期間のすべてに改正後の会計方針及び実務指針を遡及適用した場合の適用初年度の期首時点の累積的影響額を、適用初年度の期首の資本剰余金及び利益剰余金に加減します。

遡及適用を行わない場合は、「非支配株主との取引」及び「取得関連費用」に係る改正後の会計基準及び実務指針を、適用初年度の期首から将来にわたって適用する。表示の変更については、改正後の会計基準及び実務指針を適用する初年度の連結財務諸表に含まれるすべての期間に適用します。

「企業結合に関する暫定的な会計処理の取り扱い」に係る改正後の会計基準及び実務指針は、2015年4月1日以後開始する事業年度より適用されます。また、2014年4月1日以降に実施された企業結合について、早期適用をすることができます。

上記の会計基準及び実務指針の改正に加え、2013年9月13日、ASBJは「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を公表しました。

当社及び連結子会社は、2015年4月1日より開始する事業年度より改正後の会計基準及び実務指針を適用する予定です。当該会計基準及び実務指針の適用が、連結財務諸表に与える影響は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

3. 固定資産

2014年3月31日及び2013年3月31日現在の固定資産の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千ドル
	2014	2013	2014
取得原価:			
発電設備:			
水力発電設備.....	¥ 805,336	¥ 805,385	\$ 7,824,875
火力発電設備.....	1,469,915	1,469,187	14,282,121
原子力発電設備.....	1,630,816	1,625,719	15,845,479
内燃力発電設備.....	129,138	128,329	1,254,747
新エネルギー等発電設備.....	108,990	106,843	1,058,981
合計.....	4,144,197	4,135,465	40,266,205
送電設備.....	1,759,126	1,750,094	17,092,173
変電設備.....	978,919	976,841	9,511,464
配電設備.....	1,389,531	1,371,329	13,501,080
業務設備.....	384,405	392,018	3,734,995
その他の電気事業固定資産.....	5,782	40,914	56,180
その他の固定資産.....	1,006,683	961,684	9,781,224
固定資産仮勘定.....	329,749	220,817	3,203,942
合計.....	9,998,396	9,849,166	97,147,265
控除:			
工事費負担金.....	163,824	160,700	1,591,762
減価償却累計額.....	6,893,429	6,747,352	66,978,523
帳簿価額.....	¥2,941,142	¥2,941,114	\$28,576,979

4. 投資有価証券

2014年3月31日及び2013年3月31日現在の投資有価証券の帳簿価額及び時価は、以下のとおりです。

	百万円			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
2014年3月31日現在				
分類:				
其他有価証券:				
株式.....	¥3,230	¥3,217	¥348	¥6,099
債券.....	1,350	285	1	1,634
その他.....	363	34	0	398
満期保有目的の債券.....	1,505	4	151	1,359
2013年3月31日現在				
分類:				
其他有価証券:				
株式.....	¥13,215	¥28,274	¥500	¥40,989
債券.....	2,239	665	28	2,875
その他.....	361	19	3	377
満期保有目的の債券.....	2,536	8	205	2,339

千米ドル

2014年3月31日現在

	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類：				
その他有価証券：				
株式.....	\$31,391	\$31,265	\$3,387	\$59,268
債券.....	13,124	2,775	16	15,883
その他.....	3,532	339	2	3,869
満期保有目的の債券.....	14,632	45	1,472	13,206

2014年3月31日に終了した事業年度に売却したその他有価証券の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券：			
株式.....	¥5,763	¥5,386	¥ 5
債券.....	560	138	78
合計.....	¥6,323	¥5,524	¥83

	千米ドル		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券：			
株式.....	\$56,000	\$52,332	\$ 50
債券.....	5,441	1,340	757
合計.....	\$61,441	\$53,672	\$808

当事業年度において、上記のほか、退職給付信託への拠出額（時価）32,021百万円（311,126千米ドル）及びそれに伴う退職給付信託設定益21,711百万円（210,953千米ドル）が発生しています。

2013年3月31日に終了した事業年度に売却したその他有価証券の内訳は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

5. 担保資産

当社の総財産4,218,037百万円（40,983,656千米ドル）には、社債、(株)日本政策投資銀行からの借入金及び債務履行引受契約に係る社債（注記17参照）を担保するため、一定の法的優先権が設定されています。

連結子会社の資産のうち合計50,588百万円（491,527千米ド

ル）については、2014年3月31日現在当該連結子会社の長期負債の担保に供されています。

連結子会社が保有する関連会社への投資のうち24,746百万円（240,444千米ドル）については、2014年3月31日現在当該関連会社及びその子会社の銀行借入金の担保に供されています。

6. 長期負債

2014年3月31日及び2013年3月31日現在の長期負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
円建社債、利率0.281%～3.65%、最長償還期限2031年.....	¥1,243,414	¥1,193,392	\$12,081,365
スイス・フラン建社債、利率2.625%、償還期限2014年.....		18,861	
(株)日本政策投資銀行からの借入金、 利率0.58%～4.60%、最長返済期限2029年.....	291,843	278,145	2,835,638
銀行及び保険会社からの借入金、 利率0.25%～2.475%、最長返済期限2030年.....			
担保付.....	33,097	33,322	321,581
無担保.....	1,429,795	1,234,421	13,892,298
リース債務.....	10,890	11,874	105,810
合計.....	3,009,040	2,770,018	29,236,694
控除：1年以内に期限到来の長期負債.....	204,144	243,288	1,983,521
長期負債（1年以内に期限が到来するものを除く）.....	¥2,804,896	¥2,526,729	\$27,253,173

2014年3月31日現在の長期負債の各事業年度別返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了事業年度

	百万円	千米ドル
2015.....	¥ 204,144	\$1,983,521
2016.....	375,055	3,644,150
2017.....	361,297	3,510,464
2018.....	390,609	3,795,270
2019.....	391,029	3,799,351
2020年以降.....	1,286,905	12,503,936
合計.....	¥3,009,040	\$29,236,694

7. 退職給付制度

当社グループを自己都合もしくは定年により退職する従業員のほとんどは、在職中の業績、在職期間その他の要因を基礎として計算される退職給付を受ける権利を有します。また当社においては、所定の年齢における早期退職に応じた場合には、割増退職金を受ける権利を有します。

さらに、当社及び連結子会社は、ほぼすべての従業員を対象とした確定給付企業年金制度を有しています。一般に、定年退職する給付対象従業員は、選択した一定の期間中、年金を受取ります。

当社の場合、勤続年数20年以上で定年前に退職する給付対象従業員は退職一時金と年金を受取ります。当社グループは、確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しました。

当社及び一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債、確定給付制度に係る退職給付費用を計算しており、主として退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いています。日本における一般に公正妥当と認められた会計原則では、小規模企業における退職給付における簡便法の採用が認められています。

確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 2014年3月31日現在の退職給付債務残高は、以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
退職給付債務の期首残高	¥468,221	\$4,549,371
会計方針の変更による累積的影響額	(26,869)	(261,068)
会計方針の変更を反映した期首残高	441,352	4,288,302
勤務費用	14,260	138,559
利息費用	8,300	80,648
数理計算上の差異の発生額	1,136	11,040
退職給付の支払額	(29,452)	(286,168)
過去勤務費用の発生額	1,291	12,544
その他	(1,056)	(10,265)
退職給付債務の期末残高	¥435,831	\$4,234,662

(2) 2014年3月31日現在の年金資産残高は、以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
年金資産の期首残高	¥350,077	\$3,401,455
期待運用収益	9,194	89,333
数理計算上の差異の発生額	4,597	44,673
事業主からの拠出額	9,395	91,284
退職給付の支払額	(17,355)	(168,634)
退職給付信託設定時の拠出額	32,021	311,126
年金資産の期末残高	¥387,930	\$3,769,238

(3) 2014年3月31日現在の連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債と退職給付債務及び年金資産の期末残高は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
積立型制度の退職給付債務	¥430,742	\$4,185,217
年金資産	(387,930)	(3,769,238)
	42,812	415,978
非積立型制度の退職給付債務	5,088	49,445
連結貸借対照表に計上された負債	¥47,901	\$465,423

(4) 2014年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用及びその内訳項目は、以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
勤務費用	¥14,260	\$138,559
利息費用	8,300	80,648
期待運用収益	(9,194)	(89,333)
数理計算上の差異の費用処理額	(934)	(9,082)
過去勤務費用の費用処理額	(2,861)	(27,798)
その他	144	1,400
確定給付制度に係る退職給付費用	¥9,715	\$94,394

(5) 2014年3月31日に終了した事業年度の退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
過去勤務費用	¥(4,152)	\$(40,342)
数理計算上の差異	2,526	24,550
合計	¥(1,625)	\$(15,792)

(6) 2014年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
未認識過去勤務費用	¥15,099	\$146,714
未認識数理計算上の差異	26,444	256,942
合計	¥41,544	\$403,657

(7) 2014年3月31日現在の年金資産

a. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

債券	45%
株式	26
生保一般勘定	18
その他	11
合計	100%

b. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 2014年3月31日に終了した事業年度に使用した計算基礎は、以下のとおりです。

割引率	主として2.0%
長期期待運用収益率	主として2.5%

簡便法を適用した確定給付制度

(1) 2014年3月31日現在の退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高は、以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	¥3,445	\$33,479
退職給付費用	173	1,683
退職給付の支払額	(199)	(1,936)
制度への拠出額	(323)	(3,139)
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	¥3,096	\$30,087

(2) 2014年3月31日現在の連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産と退職給付債務及び年金資産の期末残高は、以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
積立型制度の退職給付債務	¥4,680	\$45,475
年金資産	(4,414)	(42,890)
	266	2,584
非積立型制度の退職給付債務	2,830	27,502
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,096	30,087
退職給付に係る負債	3,336	32,416
退職給付に係る資産	(239)	(2,329)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥3,096	\$30,087

(3) 退職給付費用

	百万円	千米ドル
簡便法で計算した退職給付費用	¥173	\$1,683

確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,377百万円(13,386千米ドル)でした。

2013年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は、以下のとおりです。

	百万円
退職給付債務	¥ 475,455
年金資産	(353,866)
未認識数理計算上の差異	23,917
未認識過去勤務債務(債務の減額)	18,195
前払年金費用	173
退職給付引当金	¥ 163,875

2013年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用の内訳は、以下のとおりです。

	百万円
勤務費用	¥15,671
利息費用	9,727
期待運用収益	(6,701)
数理計算上の差異の費用処理額	10,384
過去勤務債務の費用処理額	(896)
退職給付費用	¥28,185

2013年3月31日に終了した事業年度の退職給付債務等の計算の基礎は、以下のとおりです。

割引率	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として5年
過去勤務債務の額の処理年数	主として5年

8. 使用済燃料再処理等(準備)引当金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等に要する費用に充てるため、使用済燃料再処理等(準備)引当金を計上しています。各事業年度の計上額は、電気事業会計規則に従って計算されます。

本引当金は3つの要素から構成され、それぞれが異なる計算方法によっています。

- (a) 日本原燃株式会社による再処理費用は、2014年3月31日及び2013年3月31日現在の見積将来キャッシュ・フローに、それぞれ1.5%、1.6%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。
- (b) その他の会社による再処理費用は、各事業年度末における要再処理量と単位当たり契約金額を基礎として計算されています。
- (c) 再処理等を行う具体的な計画がない使用済燃料にかかる費用は、見積将来キャッシュ・フローに4.0%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。

2005年4月1日以後適用された、使用済燃料の再処理等にかかる費用の見積りに関する新会計規則に基づき、2005年4月1日において引当金計上基準変更に伴い130,495百万円の未認識差異が生じました。この差異については15年間にわたり毎期均等償却され、

営業費用として計上していました。当社が法律に基づいて見積額の変更を行った結果、2008年4月1日現在の未認識の引当金計上基準変更時差異は104,397百万円から90,977百万円となりました。この未認識の差異は2008年4月1日から12年間にわたり毎期均等償却され、営業費用として計上されます。なお、2014年3月31日現在の未認識の引当金計上基準変更差異の残高は45,488百万円(441,981千米ドル)です。これら再処理等にかかる費用については、当社の電気料金の料金原価に算入されています。

また、将来キャッシュ・フローや割引率といった引当金算定の前提に変更がある場合に発生する未認識の見積差異は、2014年3月31日現在で9,197百万円(89,362千米ドル)です。電気事業会計規則に基づき、見積差異は変更のあった翌期から具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり毎期均等償却され、営業費用として計上しています。

法律に基づいて独立した資金管理法人が設立され、当社は2005年から15年間以内で使用済燃料再処理等引当額(旧制度分)と同額の資金を同法人に積立てることが義務付けられました。この積立金は使用済燃料の再処理等を適正に実施するために用いられ、「使用済燃料再処理等積立金」として計上されています。

9. 資産除去債務

2014年3月31日及び2013年3月31日に終了した事業年度中の資産除去債務の増減は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
会計基準適用による期首調整額	¥221,025	¥212,008	\$2,147,550
期中変動額	(18,015)	9,017	(175,042)
期末残高	203,010	221,025	1,972,508
控除：1年以内に償還する資産除去債務	21		205
資産除去債務(1年以内に償還するものを除く)	¥202,989	¥221,025	\$1,972,302

10. 短期借入金

短期借入金は主に銀行借入金であり、2014年3月31日及び2013年3月31日現在の借入利率は、0.26%から1.88%です。

11. 法人税等

当社グループの課税所得には国税及び地方税が課せられています。2014年3月31日及び2013年3月31日に終了した各事業年度における当社の法定実効税率は、33.2%です。

2014年3月31日及び2013年3月31日現在の、主な一時差異及び繰越欠損金にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
繰延税金資産：			
繰延欠損金	¥ 189,067	¥ 156,014	\$ 1,837,035
退職給付に係る引当金又は負債	39,320	51,837	382,046
減価償却限度超過額	33,109	33,683	321,696
資産除去債務	20,782	26,332	201,925
使用済燃料再処理等（準備）引当金	22,243	22,192	216,127
その他	51,689	65,245	502,230
控除：評価性引当金	(163,834)	(128,180)	(1,591,861)
繰延税金資産	¥ 192,378	¥ 227,126	\$ 1,869,201
繰延税金負債：			
退職給付信託設定益	5,914		57,467
繰延ヘッジ損益	1,915	1,870	18,610
資産除去債務相当資産	1,330	7,047	12,932
その他	3,976	10,108	38,636
繰延税金負債	¥ 13,137	¥ 19,026	\$ 127,647
繰延税金資産の純額	¥ 179,240	¥ 208,100	\$ 1,741,554

2014年3月31日及び2013年3月31日終了事業年度における法定実効税率と、添付の連結損益計算書に示されている法人税等の負担率との差異の内訳は、以下のとおりです。

	2014	2013
法定実効税率	33.2%	33.2%
評価性引当額	(48.6)	(29.1)
復興特別法人税分の税率差異	(8.8)	(3.4)
関係会社株式売却損益の連結修正	(1.7)	
未実現利益の消去	(0.8)	
その他（純額）	(1.5)	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(28.2)%	0.7%

注：当期の「復興特別法人税分の税率差異」には、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正分の△4.1%を含めています。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことから、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の33.2%から30.7%に変更されています。

この結果、2014年3月31日時点で連結貸借対照表において繰延税金資産が2,537百万円（24,650千米ドル）減少し、法人税等調整額は3,058百万円（29,717千米ドル）、その他の包括利益は516百万円（5,015千米ドル）それぞれ増加しています。

なお、繰延税金負債の減少額は軽微です。

2014年3月31日終了事業年度における当社及び一部の子会社は、繰越欠損金614,847百万円（5,974,029千米ドル）を計上していますが、この金額は、今後9年間にわたり、当社及び該当子会社の課税所得から繰り越し控除されます。また、2023年3月31日、2022年3月31日及び2021年3月31日に期限切れとなる、2013年3月31日終了事業年度における当社の繰越欠損金は、それぞれ115,270百万円（1,119,996千米ドル）、311,672百万円（3,028,301千米ドル）、175,798百万円（1,708,112千米ドル）であります。

12. 純資産

日本企業には会社法が適用されています。会社法の主な内容のうち、財務諸表及び会計処理に関係のあるものは、次のとおりです。

(a) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外にも、株主総会の決議により期中にいつでも剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。会社が一定の要件を満たす場合、取締役会の決議により期中にいつでも配当（現物配当を除く）を行うことができます。しかし当社の場合、すべての要件を満たしていないため、期中の剰余金の配当はできません。

会社法はまた、追加的的要件を満たした場合、一定の制限の下で株主に対する現物配当（金銭以外の財産の分配）を行うことを認めています。

中間配当についても、定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて年に1回これを行うことができます。会社法では、配当金及び自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定されていますが、分配後の純資産残高が3百万円を下回することはできません。

13. 研究開発費

2014年3月31日及び2013年3月31日に終了した各事業年度に費用処理された研究開発費は、それぞれ6,423百万円(62,416 千米ドル)及び8,175百万円です。

14. 関連当事者情報

2014年3月31日及び2013年3月31日に終了した各事業年度における、当社と関連会社との主な取引は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
株式会社九電工			
取引の内容:			
配電設備工事の委託等.....	¥32,593	¥34,840	\$316,683
期末残高:			
支払手形及び買掛未払債務.....	3,807	4,577	36,991

15. 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の設備資金、借入金返済及び社債償還資金に充当するため、必要な資金（主に社債発行や銀行借入）を調達しています。また、資金運用については短期的な預金等で行うこととしています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針です。

(b) 資本金及び剰余金の増減

会社法は、配当した剰余金の額の10%を、配当原資に当たる剰余金の種類により、利益準備金（利益剰余金の1項目）もしくは資本準備金（資本剰余金の1項目）に積み立てることを規定しています。ただし、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%を超えて積立を行うことはできません。なお利益準備金及び資本準備金は、その全額を取り崩すことができます。また会社法は、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、及びその他の利益剰余金は、一定の条件の下で、株主総会の決議により、勘定科目間で変動させることができると規定しています。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得及び処分することができる旨を規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としています。また新株予約権は、会社法の規定により純資産の部の独立項目として記載されます。会社法はまた、自己新株予約権と自己株式の両方を取得することができる旨を規定しています。自己新株予約権は、純資産の部の独立項目として記載されるか、もしくは新株予約権から直接控除して記載されます。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資のうち、市場価格のあるものについては、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行会社の財務状況を把握することにより管理しています。また、投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資のうち市場価格のないものについては、定期的に発行会社の財務状況を把握することにより管理しています。加えて、非連結子会社及び関連会社については事業計画や実績の報告を求めるとともに、当社の経営に重大な影響

を及ぼすおそれのある事項については、グループ会社との事前協議を行っています。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、法律に基づき拠出した金銭です。

営業債券である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は、電気供給約款に従いお客さまごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。その他の受取手形及び売掛金については、取引先ごとに期日及び残高を管理しています。

社債及び借入金は、主に電気事業の設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、長期のものについて、一部の連結子会社では、

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、買掛金の一部に燃料の輸入に伴う外貨建債務があり、為替相場の変動リスクを低減する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しています。

当社グループは為替相場の変動リスク、金利変動リスク、及び燃料価格変動リスクを管理する目的で、それぞれ為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利スワップ取引、及び燃料価格スワップ取引を利用しています。

デリバティブ取引の詳細については、注記16を参照ください。また、当社債務は流動性リスクに晒されていますが、月次での資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の確保や資金調達手段の多様化を図ることなどによって管理しています。

金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日及び2013年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりです。

2014年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券：			
満期保有目的の債券	¥ 1,505	¥ 1,359	¥ 146
その他の有価証券	8,132	8,132	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	15,382	13,298	2,083
使用済燃料再処理等積立金	261,058	261,058	
現金及び現金同等物	384,769	384,769	
売掛金、諸未収入金、受取手形	183,568	183,568	
合計	¥ 854,417	¥ 852,187	¥2,230
長期負債：			
社債	¥1,243,414	¥1,283,048	¥39,634
借入金	1,754,736	1,799,739	45,003
短期借入金	118,521	118,521	
支払手形及び買掛未払債務	167,725	167,725	
未払法人税等	3,448	3,448	
合計	¥3,287,845	¥3,372,483	¥84,637
デリバティブ取引	¥ 6,239	¥ 6,239	

2013年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券：			
満期保有目的の債券	¥ 2,536	¥ 2,339	¥ 197
その他の有価証券	44,242	44,242	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	19,687	9,324	10,362
使用済燃料再処理等積立金	240,155	240,155	
現金及び現金同等物	379,207	379,207	
売掛金、諸未収入金、受取手形	144,428	144,428	
合計	¥ 830,258	¥ 819,698	¥10,559
長期負債：			
社債	¥1,212,254	¥1,249,339	¥37,085
借入金	1,545,889	1,570,373	24,483
短期借入金	119,532	119,532	
コマーシャル・ペーパー	33,000	33,000	
支払手形及び買掛未払債務	151,460	151,460	
未払法人税等	2,197	2,197	
合計	¥3,064,335	¥3,125,904	¥61,569
デリバティブ取引	¥ 5,726	¥ 5,726	

2014年3月31日現在	千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券：			
満期保有目的の債券	\$ 14,632	\$ 13,206	\$ 1,426
その他の有価証券	79,021	79,021	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	149,461	129,216	20,245
使用済燃料再処理等積立金	2,536,519	2,536,519	
現金及び現金同等物	3,738,529	3,738,529	
売掛金、諸未収入金、受取手形	1,783,599	1,783,599	
合計	\$ 8,301,765	\$8,280,094	\$ 21,671
長期負債：			
社債	\$12,081,365	\$12,466,466	\$385,100
借入金	17,049,518	17,486,780	437,262
短期借入金	1,151,588	1,151,588	
支払手形及び買掛未払債務	1,629,663	1,629,663	
未払法人税等	33,505	33,505	
合計	\$31,945,641	\$32,768,005	\$822,363
デリバティブ取引	\$ 60,619	\$ 60,619	

投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めていません(58ページ(b)参照)。

前渡金については、金額の重要性が乏しいため、非連結子会社及び関連会社に対する投融資には含めず、記載を省略しています。

長期負債には、1年以内に期限到来の長期負債が含まれていません。またリース債務については、金額の重要性が乏しいため長期負債には含めず、記載を省略しています。

デリバティブ取引については、当該取引によって生じた正味の債権・債務残高を純額で表示しています。

(a) 金融商品の時価の算定方法**投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資**

これらの時価は、株式及び一部の債券については取引所の価格によっており、その他の債券については主に取引金融機関から提示された価格等によっています。また、保有目的ごとの投資有価証券の時価に関しては、注記4に記載しています。

使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、法律に基づき拠出した金銭です。

取戻しにあたっては、日本国政府が承認した計画に従う必要があります。同積立金の帳簿価額は、当事業年度末における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっています。

現金及び現金同等物、並びに売掛金、諸未収入金、受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は当該帳簿価額によっています。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスク

を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるもの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の長期借入金（「デリバティブ取引関係」注記16参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、支払手形及び買掛未払債務、並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、注記16に記載しています。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
投資有価証券			
その他有価証券：			
株式.....	¥ 73,260	¥ 73,141	\$ 711,824
その他.....	2,375	2,468	23,083
非連結子会社及び関連会社に対する投融資：			
株式.....	72,372	71,202	703,187
その他.....	9,424	7,819	91,573
合計.....	¥157,433	¥154,632	\$1,529,668

金融債権及び満期がある有価証券の償還予定額

2014年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券：				
満期保有目的の債券.....		¥299	¥20	¥1,186
その他有価証券のうち満期があるもの.....		37	10	1,634
使用済燃料再処理等積立金.....	¥ 27,626			
現金及び現金同等物.....	384,769			
売掛金、諸未収入金、受取手形.....	183,568			
合計.....	¥595,964	¥337	¥30	¥2,820

千米ドル

2014年3月31日現在	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券：				
満期保有目的の債券		\$2,914	\$194	\$11,523
その他有価証券のうち満期があるもの		364	105	15,883
使用済燃料再処理等積立金	\$ 268,428			
現金及び現金同等物	3,738,529			
売掛金、諸未収入金、受取手形	1,783,599			
合計	\$5,790,558	\$3,278	\$299	\$27,407

使用済燃料再処理等積立金は、日本原燃株式会社における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるものであり、その償還予定額については、同社との契約上の要請及び開示により取引上の不利益を生じる可能性があることから、1年以内分のみを開示しています。

長期負債の返済予定額については、注記6に記載しています。

16. デリバティブ取引

当社は、為替相場変動リスク、金利変動リスク、及び燃料価格変動リスクを低減する目的で、それぞれ為替予約取引、金利スワップ取引、及び燃料価格スワップ取引を利用しています。

また一部の連結子会社は、金利変動リスクを低減する目的で、金利スワップ取引を利用しています。

当社グループは、売買差益を獲得する目的や、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引は、ヘッジ対象の市場価格の変動による収益獲得の機会を失うことを除き、市場リスクを有しません。

当社グループは、取引の相手方の信用度はいずれも高いため、取引の相手方の契約不履行から生じる損失などの、信用リスクから生じる損失はほとんどないと判断しています。

デリバティブ取引の執行及び管理は、社内規程に基づき定められた執行箇所及び管理箇所において行われています。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

百万円

2014年3月31日現在	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨スワップ取引：				
買建 米ドル(注a)	燃料輸入代金 債務	¥67,869	¥6,197	¥5,800
燃料価格スワップ取引： 支払固定、受取変動(注a)	燃料輸入代金 債務	¥ 1,430		¥438
金利スワップ取引： 支払固定、受取変動(注c)	長期借入金	¥ 3,970	¥2,698	
合計				¥6,239

百万円

2013年3月31日現在	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨スワップ取引：				
買建 スイス・フラン(注b)	外貨建社債	¥19,183		
買建 米ドル(注a)	燃料輸入代金 債務	¥31,599	¥17,383	¥4,979
燃料価格スワップ取引： 支払固定、受取変動(注a)	燃料輸入代金 債務	¥ 4,045	¥ 1,430	¥ 746
金利スワップ取引： 支払固定、受取変動(注c)	長期借入金	¥ 2,592	¥ 1,870	
合計				¥5,726

千米ドル

2014年3月31日現在

	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨スワップ取引:				
買建 米ドル(注a)	燃料輸入代金 債務	\$659,437	\$60,212	\$56,362
燃料価格スワップ取引:				
支払固定、受取変動(注a)	燃料輸入代金 債務	\$ 13,899		\$ 4,257
金利スワップ取引:				
支払固定、受取変動(注c)	長期借入金	\$ 38,573	\$26,214	
合計				\$60,619

- 注:
- (a) これらのデリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっています。
- (b) 外貨建社債のうち、為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップ取引を利用しているものについては、ヘッジ会計の要件を満たす場合には約定レートで換算しています。その結果、通貨スワップの時価については、円建固定利付社債とみて、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (c) 金利スワップの特例処理の対象となっている金利スワップ取引は時価評価されず、取引によって生じた正味の受取額もしくは支払額のみが支払利息として計上されます。
したがって、当該金利スワップ取引は、注記15記載のヘッジ対象(長期借入金)と一体として処理されています。
- (d) 上記に記載のデリバティブ取引の契約額等は、取引当事者による実際の金銭の受渡額を示すものではありません。また、当社が有する市場リスクの大きさを示すものでもありません。

17. 契約義務及び偶発債務

2014年3月31日現在、当社は複数の燃料購入契約を締結しており、そのほとんどは燃料の納入量と納入日を指定しています。しかし購入価格については、市場価格の変動を反映させて決定されることとなっています。

2014年3月31日現在の契約義務及び偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
主に燃料の調達に関する借入金に係る連帯保証債務	¥98,243	\$954,563
従業員の借入金に対する連帯保証債務	76,196	740,351
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	70,000	680,139
その他	16,431	159,657

社債の債務履行引受契約のもとでは、当社は銀行が引受けた社債の償還に関して偶発債務を有します。

18. 包括利益

2014年3月31日及び2013年3月31日終了事業年度におけるその他の包括利益の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
その他の包括利益 (損失):			
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 2,758	¥ 9,240	\$ 26,803
組替調整額	(26,843)	217	(260,820)
税効果調整前	(24,084)	9,458	(234,016)
税効果額	7,414	(2,955)	72,041
合計	¥(16,670)	¥ 6,503	\$(161,974)
繰延ヘッジ損益:			
当期発生額	¥ 1,233	¥ 6,041	\$ 11,988
資産の取得原価調整額	(720)	(216)	(7,005)
税効果調整前	512	5,824	4,982
税効果額	(48)	(1,906)	(470)
合計	¥ 464	¥ 3,918	\$ 4,512
為替換算調整勘定:			
当期発生額	¥ (1,429)	¥ (709)	\$ (13,891)
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	¥ 3,461		\$ 33,632
組替調整額	(5,086)		(49,425)
税効果調整前	(1,625)		(15,792)
税効果額	941		9,148
退職給付に係る調整額	¥ (683)		\$ (6,644)
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	¥ 2,699	¥ 1,504	\$ 26,232
組替調整額	116	24	1,128
合計	¥ 2,816	¥ 1,529	\$ 27,361
その他の包括利益 (損失) 合計	¥(15,503)	¥11,242	\$(150,636)

19. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

エネルギー関連事業の主な内容は、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売などです。

情報通信事業の主な内容は、電気通信回線の提供です。

その他の事業の主な内容は、環境・リサイクル事業、生活サービス事業などです。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

各報告セグメントの会計処理の方法は、注記2「重要な会計方針」における記載と同一です。

退職給付に関する会計基準等の適用

「2. 重要な会計方針」の「L. 退職給付及び年金制度」に記載のとおり、当社は、2013年4月1日から始まる事業年度より、退職給付会計基準等の改正を早期適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

これにより、2014年3月期の「電気事業」セグメント損失が540百万円(5,255千米ドル)減少しています。

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更

「2.重要な会計方針」の「n.資産除去債務」に記載のとおり、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されました。本省令改正以前は、原子力発電施設解体費の

総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて計上する方法によっていましたが、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により計上する方法に変更しました。

これにより、2014年3月期の「電気事業」セグメント損失が4,967百万円(48,266千米ドル)増加しています。

(3) 2014年3月31日及び2013年3月31日終了事業年度の、報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目に関する情報は、以下のとおりです。

	百万円						
	2014						
	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
電気事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業	計			
売上高:							
外部顧客への売上高	¥1,633,023	¥ 78,150	¥ 65,841	¥ 14,137	¥1,791,152		¥1,791,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,805	92,856	23,907	13,004	131,573	¥(131,573)	
計	¥1,634,829	¥171,007	¥ 89,748	¥ 27,142	¥1,922,726	¥(131,573)	¥1,791,152
セグメント利益又は損失	¥ (121,615)	¥ 10,367	¥ 11,342	¥ 3,266	¥ (96,639)	¥ 818	¥ (95,821)
セグメント資産	4,057,306	345,698	136,493	136,780	4,676,279	(126,427)	4,549,852
その他の項目:							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	172,341	9,210	18,432	5,550	205,534	(2,678)	202,856
有形固定資産、無形固定資産 及び核燃料の増加額	216,181	23,927	19,808	1,438	261,355	(4,351)	257,004

	百万円						
	2013						
	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
電気事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業	計			
売上高:							
外部顧客への売上高	¥1,406,218	¥ 65,997	¥ 60,732	¥ 12,970	¥1,545,919		¥1,545,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,121	94,637	33,849	14,310	144,918	¥(144,918)	
計	¥1,408,339	¥160,634	¥ 94,581	¥ 27,281	¥1,690,837	¥(144,918)	¥1,545,919
セグメント利益又は損失	¥ (312,666)	¥ 2,578	¥ 7,600	¥ 2,477	¥ (300,010)	¥ 581	¥ (299,428)
セグメント資産	4,053,317	325,456	141,469	149,749	4,669,992	(143,479)	4,526,513
その他の項目:							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	180,189	10,241	18,716	6,358	215,505	(2,770)	212,735
有形固定資産、無形固定資産 及び核燃料の増加額	155,668	9,662	17,421	1,528	184,281	(2,985)	181,295

	千米ドル						
	2014						
	報告セグメント						連結財務諸表 計上額
電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信事業	その他の事業	計	調整額		
売上高:							
外部顧客への売上高	\$15,866,925	\$ 759,333	\$ 639,730	\$ 137,362	\$17,403,352		\$17,403,352
セグメント間の内部売上高又は 振替高	17,538	902,221	232,288	126,358	1,278,406	\$(1,278,406)	
計	\$15,884,464	\$1,661,554	\$ 872,018	\$ 263,721	\$18,681,758	\$(1,278,406)	\$17,403,352
セグメント利益又は損失	\$ (1,181,654)	\$ 100,731	\$ 110,211	\$ 31,735	\$ (938,976)	\$ 7,948	\$ (931,027)
セグメント資産	39,421,940	3,358,908	1,326,213	1,328,998	45,436,061	(1,228,402)	44,207,658
その他の項目:							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	1,674,514	89,489	179,097	53,930	1,997,031	(26,022)	1,971,009
有形固定資産、無形固定資産 及び核燃料の増加額	2,100,482	232,486	192,464	13,976	2,539,408	(42,283)	2,497,125

注:

(a) セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。

(b) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

所在地別セグメント情報については、当社グループの海外における事業の重要性が低いため、記載していません。

海外売上高については、その連結売上高に対する重要性が低いため、記載していません。

20. 重要な後発事象

a. 優先株式の発行

当社は、2014年4月30日開催の当社取締役会において、株式会社日本政策投資銀行に対して第三者割当の方法により100,000百万円のA種優先株式（以下「本優先株式」）を発行することを決議しました。

また、2014年6月26日開催の定時株主総会において、本優先株式の発行に伴う定款の一部変更、及び本優先株式の発行について承認を得ました。

(1) 募集等の方法

株式会社日本政策投資銀行に対する第三者割当方式

(2) 発行する株式の種類及び数

A種優先株式 1,000株

(3) 発行価額

1株につき 100,000,000円

(4) 発行価額の総額

100,000,000,000円

(5) 資本金組入額及び資本準備金組入額

資本金組入額

50,000,000,000円 (1株につき 50,000,000円)

資本準備金組入額

50,000,000,000円 (1株につき 50,000,000円)

(6) 払込期日 (発行日)

2014年8月1日

(7) 資金の使途

本優先株式の発行により調達する資金については、その全額を、新規規制基準への対応等、当社の原子力発電所の安全性向上のための対策工事に充当する予定です。

(8) 本優先株式の特徴

本優先株式には、普通株式を対価とする取得条項又は取得請求権が付与されないため、普通株式の希薄化は生じません。また、当社株主総会における議決権も付与されません。

本優先株式には、払込期日の翌日以降、当社の判断により金銭を対価として取得できる取得条項が付与されています。また、本優先株式には、払込期日の翌日以降、本優先株式の株主が、所定の手続を経て、当社に対し、金銭を対価として取得することを請求できる権利が付与されていますが、その行使には、本優先株式の引受けに関する投資契約により、一定の制限が付与されています。

本優先株式の優先配当金は1株につき年3,500,000円です。

b. 資本金の額及び資本準備金の額の減少

当社は、2014年4月30日開催の当社取締役会（以下「本取締役会」）において、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、上記「a. 優先株式の発行」における本優先株式の発行の効力が生じることを条件として、その発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることを決議しました。

(1) 減少する資本金の額

50,000,000,000円

なお、同時に行う本優先株式の発行により資本金が50,000百万円増加するため、効力発生日後の資本金の額が効力発生日前の資本金の額を下回ることはありません。

(2) 減少する資本準備金の額

50,000,000,000円

なお、同時に行う本優先株式の発行により資本準備金が50,000百万円増加するため、効力発生日後の資本準備金の額が効力発生日前の資本準備金の額を下回ることはありません。

(3) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第3項及び第448条第3項の規定に基づき株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(4) 日程

2014年4月30日 本取締役会決議

2014年6月30日 債権者異議申述公告日

2014年7月31日 債権者異議申述最終期日

2014年8月1日 効力発生日

c. 九州通信ネットワーク株式会社の完全子会社化及び光ファイバ心線貸し事業等の移管

当社は、2014年5月16日開催の当社取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社である九州通信ネットワーク株式会社（以下「QTNet」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）における基本方針を決議し、同日付で基本合意書を締結しました。また、同日開催の当社取締役会において、当社の光ファイバ心線貸し事業等のQTNetへの移管（以下「本移管」）における基本方針を決議し、同日付で基本合意書を締結しました。

(1) 本株式交換及び本移管の目的

当社は、2000年から、光ファイバケーブルを構築しQTNetを含む通信事業者に光ファイバ心線を貸出す、光ファイバ心線貸し事業を附帯事業として実施してきましたが、厳しい経営環境や今後の電力システム改革などを見据え、電気事業を中心としたエネルギー事業に注力していく必要があります。

一方、QTNetは、当社グループにおける情報通信事業の中核会社として、当社の光ファイバ心線を活用し、光ブロードバンドサービス（BBIQ）や法人向けのデータ通信サービスを提供していますが、競争環境の激化などにより、競争力の強化が急務となっているところです。

については、情報通信事業分野におけるグループ経営を迅速かつ機動的に実施できる体制を構築するため、本株式交換によりQTNetを完全子会社化することとします。

また、その上で、当社の光ファイバ心線貸し事業及び関連する光ファイバ設備をQTNetへ移管することにより、経営資源の集中化によるグループ全体としての効率的な事業運営を行うとともに、QTNetの自律的な業務運営体制の強化を図っていくこととします。

(2) 本株式交換の概要

(a) 本株式交換により完全子会社となる会社の概要

商号	九州通信ネットワーク株式会社
本店の所在地	福岡市中央区天神一丁目12番20号
代表者の氏名	代表取締役社長 秋吉 廣行
資本金の額	22,020百万円（2014年3月31日現在）
純資産の額	30,606百万円（2014年3月31日現在）
総資産の額	80,948百万円（2014年3月31日現在）
事業の内容	電気通信事業 等

(b) 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、QTNetを株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、QTNetについては会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに行う予定です。

(c) 本株式交換に係る割当ての内容

株式交換に係る割当比率は、第三者算定機関の評価を踏まえ、両社間における協議の上、両社の取締役会で決定する予定です。

(d) 本株式交換実施予定日（効力発生日）

2014年11月14日（予定）

(3) 本移管の概要

(a) 移管する事業等の内容

光ファイバ心線貸し事業及び関連する光ファイバ設備

(b) 本移管の方法

会社分割（※）によりQTNetへ移管する予定です。ただし、光ファイバ設備のうちQTNet利用分は、別途譲渡契約によりQTNetへ売却する予定です。

（※）当社を吸収分割会社、QTNetを吸収分割承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」）です。本吸収分割に際し、QTNetは承継する資産等の対価として新株式を発行し、その全てを当社に割当てる予定です。

(c) 結合後企業の名称

九州通信ネットワーク株式会社

(d) 会社分割・売却実施予定日（効力発生日）

2015年3月1日（予定）

(4) 実施する会計処理の概要

本株式交換及び本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

独立監査人の監査報告書

九州電力株式会社取締役会御中

当監査法人は、九州電力株式会社及び連結子会社の、円貨で表示された2014年3月31日現在の連結貸借対照表、並びにその日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の概要及びその他の説明情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表注記「20.重要な後発事象」の「a.優先株式の発行」に記載してある通り、九州電力株式会社は、2014年4月30日開催の取締役会において、株式会社日本政策投資銀行に対して第三者割当の方法によりA種優先株式（以下「本優先株式」）を発行することを決議しました。また、2014年6月26日開催の定時株主総会において、本優先株式の発行に伴う定款の一部変更、及び本優先株式の発行について承認を得ました。
2. 連結財務諸表注記「20.重要な後発事象」の「b.資本金の額及び資本準備金の額の減少」に記載してある通り、2014年4月30日開催の取締役会において、九州電力株式会社は本優先株式の発行の効力が生じることを条件として、その発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金へ振り替えることを決議しました。

便宜上の為替換算

また当監査法人の監査は、連結財務諸表の金額の日本円から米ドルへの換算の検討も含んでいる。当監査法人は、当該換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に準拠して行われているものと認める。これらの米ドル金額は、単に海外の読者の便宜上表示されたものである。

2014年6月26日

このページは英文アニュアルレポート66ページを当社が和訳したものです。
 なお、この和文アニュアルレポートは、英文アニュアルレポートと内容上の重要な差異が生じないよう配慮して作成しております。和訳された英文連結財務諸表を含む本冊子全般につきましては、独立監査人による監査を受けたものではありません。

5年間の個別財務データ

九州電力株式会社
3月31日終了事業年度

事業年度:	百万円					千米ドル
	2010	2011	2012	2013	2014	2014
売上高（営業収益）	¥1,339,807	¥1,387,517	¥1,406,770	¥1,448,876	¥1,682,994	\$16,352,451
電気事業営業収益	1,312,103	1,356,317	1,369,537	1,408,339	1,634,829	15,884,464
附帯事業営業収益	27,704	31,199	37,232	40,536	48,165	467,987
営業費用	1,229,154	1,269,718	1,569,533	1,721,006	1,756,444	17,066,118
人件費	172,720	162,650	167,965	151,844	113,781	1,105,533
燃料費	213,007	284,857	520,282	679,722	754,442	7,330,378
購入電力料	113,668	137,063	206,042	269,582	314,961	3,060,252
減価償却費	196,741	197,977	202,151	180,180	172,333	1,674,442
修繕費	195,118	175,986	176,007	147,924	103,155	1,002,285
使用済燃料再処理等(準備)費	33,787	30,795	21,631	17,352	16,502	160,347
原子力発電施設解体費	9,093	7,524	3,106	2,627	1,978	19,224
特定放射性廃棄物処分費	10,372	8,885	6,010	3,247	3,861	37,521
固定資産除却費	16,478	15,181	15,334	14,501	10,600	102,996
諸税	87,473	87,680	83,142	82,265	84,339	819,468
委託費	79,226	67,728	65,948	64,485	62,182	604,183
賃借料	34,333	32,789	31,276	29,298	26,920	261,564
その他	67,133	60,598	70,634	77,974	91,384	887,919
支払利息	33,145	32,150	32,266	35,581	38,009	369,309
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失	50,356	35,778	(229,754)	(343,051)	(75,619)	(734,741)
当期純利益又は当期純損失	28,307	20,443	(174,983)	(338,050)	(90,939)	(883,597)

	円					米ドル
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥59.80	¥43.19	¥(369.74)	¥(714.33)	¥(192.17)	\$(1.87)
1株当たり配当額	60.00	60.00	50.00			

事業年度末:	百万円					千米ドル
総資産	¥3,776,569	¥3,890,891	¥4,110,950	¥4,201,704	¥4,218,037	\$40,983,656
固定資産（純額）	2,811,063	2,811,194	2,757,023	2,704,014	2,687,936	26,116,752
1年超の社債・長期借入金	1,641,073	1,627,260	2,090,311	2,425,739	2,692,319	26,159,345
純資産	984,109	967,515	766,700	429,287	341,405	3,317,194

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2014年3月31日の実勢為替相場である1ドル=102.92円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)
※金額は、百万円未満を切り捨てて表示

個別貸借対照表

九州電力株式会社
2014年3月31日現在(未監査)

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
資産の部			
固定資産：			
固定資産	¥8,975,468	¥8,948,491	\$87,208,205
固定資産仮勘定	310,704	215,616	3,018,889
合計	9,286,172	9,164,108	90,227,094
控除－			
工事費負担金	155,949	152,797	1,515,248
減価償却累計額	6,442,287	6,307,295	62,595,093
合計	6,598,236	6,460,093	64,110,342
固定資産（純額）	2,687,936	2,704,014	26,116,752
核燃料	281,522	278,941	2,735,356
投資その他の資産：			
投資有価証券	76,994	113,301	748,099
関係会社長期投資	149,634	150,372	1,453,893
使用済燃料再処理等積立金	261,058	240,155	2,536,519
繰延税金資産	141,299	158,382	1,372,906
その他	26,986	17,701	262,210
投資その他の資産合計	655,973	679,914	6,373,628
流動資産：			
現金及び現金同等物	334,476	324,155	3,249,870
売掛金、諸未収入金、関係会社短期債権	153,366	120,344	1,490,151
貸倒引当金	(519)	(512)	(5,045)
燃料及び貯蔵品	67,306	59,839	653,969
繰延税金資産	29,225	28,283	283,962
その他	8,749	6,723	85,010
流動資産合計	592,605	538,834	5,757,919
合計	¥4,218,037	¥4,201,704	\$40,983,656

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2014年3月31日の実勢為替相場である1ドル=102.92円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)
※金額は、百万円未満を切り捨てて表示

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
負債及び純資産の部			
固定負債：			
1年超の社債・借入金	¥2,692,319	¥2,425,739	\$26,159,345
退職給付引当金	74,526	147,341	724,121
使用済燃料再処理等（準備）引当金	332,882	346,913	3,234,377
資産除去債務	201,142	219,450	1,954,362
その他	13,581	15,700	131,962
固定負債合計	3,314,453	3,155,145	32,204,168
流動負債：			
1年以内に期限到来の社債・長期借入金	181,395	219,011	1,762,491
短期借入金	115,000	117,000	1,117,372
コマーシャル・ペーパー		33,000	
支払手形及び買掛未払債務	145,495	132,333	1,413,679
未払費用	85,061	82,448	826,477
その他	35,226	29,170	342,271
流動負債合計	562,179	612,964	5,462,292
湯水準備引当金		4,308	
純資産：			
資本金			
授權株式数- 1,000,000,000 株			
発行済株式数- 474,183,951 株（2014年度及び2013年度）	237,304	237,304	2,305,721
資本剰余金：			
資本準備金	31,087	31,087	302,056
その他資本剰余金	19	19	192
利益剰余金：			
利益準備金	59,326	59,326	576,430
その他利益剰余金	11,078	81,997	107,646
その他有価証券評価差額金	418	17,826	4,062
繰延ヘッジ損益	4,323	3,859	42,009
自己株式（取得原価）			
2014年度- 962,489 株、2013年度- 948,557 株	(2,153)	(2,134)	(20,923)
純資産合計	341,405	429,287	3,317,194
合計	¥4,218,037	¥4,201,704	\$40,983,656

個別損益計算書

九州電力株式会社

2014年3月31日終了事業年度(未監査)

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
営業収益:			
電気事業営業収益	¥1,634,829	¥1,408,339	\$15,884,464
附帯事業営業収益	48,165	40,536	467,987
営業収益合計	1,682,994	1,448,876	16,352,451
営業費用:			
電気事業営業費用:			
人件費	113,781	151,844	1,105,533
燃料費	754,442	679,722	7,330,378
購入電力料	314,961	269,582	3,060,252
減価償却費	172,333	180,180	1,674,442
修繕費	103,155	147,924	1,002,285
使用済燃料再処理等(準備)費	16,502	17,352	160,347
原子力発電施設解体費	1,978	2,627	19,224
特定放射性廃棄物処分費	3,861	3,247	37,521
固定資産除却費	10,600	14,501	102,996
諸税	84,339	82,265	819,468
委託費	62,182	64,485	604,183
賃借料	26,920	29,298	261,564
その他	91,384	77,974	887,919
合計	1,756,444	1,721,006	17,066,118
その他	38,787	33,683	376,869
営業費用合計	1,795,232	1,754,689	17,442,987
営業損失	(112,237)	(305,812)	(1,090,536)
その他の費用(収益)			
支払利息	38,009	35,581	369,309
固定資産売却益	(27,141)		(263,714)
有価証券売却益	(6,006)		(58,358)
関係会社株式売却益	(2,481)		(24,108)
退職給付信託設定益	(21,711)		(210,953)
その他(純額)	(12,979)	(1,434)	(126,111)
その他の費用(収益)合計	(32,310)	34,146	(313,936)
税引前、濁水準備金引当当期純損失	(79,927)	(339,959)	(776,599)
濁水準備金引当	(4,308)	3,092	(41,858)
税引前当期純損失	(75,619)	(343,051)	(734,741)
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	370	64	3,598
法人税等調整額	14,949	(5,065)	145,258
法人税等合計	15,320	(5,001)	148,856
当期純損失	¥ (90,939)	¥ (338,050)	\$ (883,597)
1株当たり金額:			
1株当たり当期純損失	¥(192.17)	¥(714.33)	\$(1.87)
1株当たり配当額			

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2014年3月31日の実勢為替相場である1ドル=102.92円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

※金額は、百万円未満を切り捨てて表示